

・・・書籍紹介・・・「国民保護計画が発動される日」

著者 上原公子（国立市長）平 和元（弁護士）田中 隆（弁護士）

戦争非協力自治体づくり研究会 自由法曹団東京支部

出版 自治体研究所 1575円（税込み）

第1部は、国民保護計画に対する QandA から始まり分かりやすく学習できる内容になっている。また、第2部東京都国民保護計画（素案）や第3部国立市の有事の住民避難のシミュレーションは、突発的な大規模テロ等の緊急事態に対して、国民保護法では住民を守ることができないと具体的な事例で明らかにしている。

国民保護法の真の狙いが明確であり、戦争に協力しない地域をつくることの大切さを改めて感じさせてくれる。是非、一読を！

全国の最新情報が、発信されます。

メーリング・リストに御参加下さい

手続き

全国ネットのメールアドレス（peace@cside.to）に、簡単な自己紹介を添えてメールを送って下さい。

メールを受け取りたい登録手続きを行い、手続き完了のメールを返送いたします。

会員になって下さい。

全国に運動の広がりをつくる為に、ご協力をお願いします！！ 年額 2000円

「会報」を送らせていただきます。

郵便振替 口座番号 00990 - 6 - 0203555

「無防備地域宣言」

銀行振込み 三井住友城東支店 普通

口座番号 1414208

「無防備地域宣言 榎田」

（編集後記）

今、この春の直接請求署名運動の広がりを感している。

沖縄・竹富町の3人に1人が署名に賛成の意思表示したことは、沖縄の人たちの「危機感と平和への深い願い」が、伝わってくる。

国立市から目標の5000筆を越えたとの情報が入ってきた。署名期間終了後の署名の郵送・持込みにより法定数の4倍を越えたのだ。明日、5月26日は国立市へ署名を提出する。

いよいよ、議会審議に向けた取り組みが始まる。1か月間、汗を流した人たちの充実した笑顔が眼に浮かぶ。

大田区は、首都圏で始めて法定数が5桁という署名数に挑戦し、雨にも負けず既に法定数は大きく越えている。

この春取り組んだ市町村の署名行動はいずれも法定数を大きく超えた。

市民の平和へ思いは、息づいている。次は、市長・議会が「住民の安全のために条例化を行う」と答える番だ。

国民保護法計画づくりが市町村に舞台を移している今、住民主権を行使した無防備地域宣言運動の必要性が増していると改めて痛感する。